

令和7年度経営目標設定シート

団体名： 東京都下水道サービス株式会社

所管局： 下水道局

経営目標設定にあたっての背景・課題

・当社は下水道施設の維持管理業務を中心に東京の下水道事業を支えており、将来にわたって安定的な事業運営体制を確保するため、人材の確保育成が不可欠である。労働市場の縮小やベテラン社員の退職により、技術系社員を中心に人材確保の困難性が高まっている状況にあるため、幅広い人材の確保育成や、DXを推進し業務の効率化を行う。

・また、安定した組織運営を行うため、財務基盤の強化を目指す。

経営目標の設定

目標 No.	視 点	指 標	目標値	単位	過年度実績			指標及び目標値の設定理由	目標達成に向けた具体的な取組
					令和6年度	令和5年度	令和4年度		
1	財務	東京都下水道局からの受託事業以外の売上高	5	億円	6.3	8.9	5.8	・収入源を多様化して経営の安定化を図るとともに、他都市を含む下水道事業全体における課題解決に貢献していくため、左記指標を設定 ・「経営戦略アクションプラン2021」における目標（5年間で30億円_令和6年度末までに27億円達成済）及び令和7年度事業計画を踏まえ、令和7年度は当初目標額を上回る5億円以上の執行を目指す。	・自治体等への研修、講義による人材育成支援、課題解決に向けたアドバイス等の技術支援等、既存の自主事業を着実に履行するとともに、新たな支援が必要な事例がある場合、具体化を検討する。
2	人材マネジメント	固有社員の定着率（採用後3年以内）	90.0	%	90.9	91.8	94.4	・少子高齢化により生産年齢人口が低下する中で、優秀な人材を維持・確保し、事業を確実に継続するために左記指標を設定 ・厚生労働省による調査（「新規学卒就職者の離職状況」）及び過年度実績を踏まえ、目標値を設定	・社員が心身の健康を保ち、仕事と家庭生活とを両立するため、メンタルヘルス相談制度や子育て・介護支援制度等の整備や、女性社員に対するライフサポートサービスの実施など、福利厚生を充実させる。また、将来に長期的な展望が持てるよう、研修を通じてキャリアサポートを行う。
3	人材マネジメント	障害者雇用の推進に向けた現場実習生の受入人数	5	人	8	10	0	・障害者雇用の推進を図るため、左記指標を設定 ・これまで現場実習生から6人（令和3年度実習生から2人、令和6年度実習生から4人）が採用となるなど実績のある取組であり、受入所属の最繁忙期である3月・4月を除く10か月間のうち、2月に1回以上の実習受入の実現を目指す。	・実習の受入れ期間を広げ、継続的な実習実施をPRすることで、特別支援学校等から紹介を受ける障害者の人数を増やす。また、障害者雇用拡大に伴い、支援学校での進路指導経験者を新たに採用したり、支援者を1人から2人体制にするなど、サポート体制を強化する。
4	DX	電子契約書の導入率	21.8	%	-	-	-	・BPRを推進するため、電子契約に対応可能な企業を精査し、左記指標を設定 ・電子契約書の導入により、ペーパーレス及びはんこレスの推進、郵送代等の削減を図る。	・電子契約書及び電子請書の導入を10月を目標に実施する。スムーズな移行ができるよう事前案内等の対外調整を行う。
5	DX	社内ネットワークの強靱化に向けたネットワーク回線の高速化工事	19	箇所	18	-	-	・社内会議のWeb化やクラウドを活用した映像資料による技術継承など、各DXの取組をハード面で支援し、ネットワークの冗長化を図り業務効率化と生産性向上を実現するため、左記指標を設定 ・令和9年度までに、全76事業所へのネットワーク高速化工事の施工を目指す。	・建物所有者の下水道局や各事業所及び業者との調整を行い、ネットワーク回線の高速化に向けた現地調査及び工事を着実に行う。

経営目標の設定に関する所管局等の所見

【総論】

・東京都下水道サービス株式会社は、東京の下水道サービスを将来にわたり安定的に提供していくため、「東京下水道グループ」として重要な役割を担っている。持続可能な経営を支える安定した財務基盤の維持、継続的な事業運営を支える基礎となる人材の確保及び業務の高度化・効率化を達成するためのDXの推進は、重要な経営課題である。上記の経営目標は、バランス良く設定できており、達成に向けて各取組を着実に推進することで、課題の解決に資することが期待できる。

【個別目標】

・目標1について、下水道局からの受託事業以外の売上高の確保を目指す財務の指標が設定されており、収入源を多様化して、経営の安定化を達成するための重要な目標となっている。

・目標2、3について、将来にわたって安定的な事業運営体制を確保するため社の中核を担う固有社員の定着率や障害者雇用の推進を目指す人材マネジメントの指標が設定されている。目標については、現在の社の課題を適切に認識しており、各目標値の実現に向けて取組を計画的に進めることで、多様な人材の確保及び育成に大きく寄与するものである。

・目標4、5について、社のDXを推進する取組として、電子契約書の導入と社内ネットワークの強靱化に関する目標値を設定している。これらの取組は、業務効率化や生産性向上を達成する上で重要な基盤の整備であり、十分な効果が期待される。